



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06)6443-1804
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,493	8.4	1,993	21.7	2,109	19.9	2,109	37.3
2024年3月期	18,907	△2.5	1,638	6.3	1,759	8.8	1,536	20.7
(注) 包括利益	2025年3月期 2,383百万円(16.0%)		2024年3月期 2,054百万円(82.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	130.55	—	15.9	10.4	9.7
2024年3月期	95.57	—	13.4	9.3	8.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,320	14,226	66.7	879.19
2024年3月期	19,211	12,253	63.8	761.42
(参考) 自己資本	2025年3月期 14,226百万円	2024年3月期 12,253百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,213	△415	△507	11,138
2024年3月期	1,512	△316	△504	9,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	482	31.4	4.2
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	647	30.6	4.9
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00		45.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,700	1.0	2,250	12.8	2,360	11.9	1,560	△26.0	96.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,000,000株	2024年3月期	18,000,000株
2025年3月期	1,818,453株	2024年3月期	1,907,361株
2025年3月期	16,156,186株	2024年3月期	16,078,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,256	8.5	1,885	23.6	2,010	21.4	2,078	40.4
2024年3月期	17,746	△2.6	1,524	6.3	1,655	9.0	1,480	22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	128.66		—					
2024年3月期	92.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	20,204		13,385		66.3	827.23		
2024年3月期	18,093		11,698		64.7	726.95		

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,385百万円 2024年3月期 11,698百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられる一方で、地政学的リスクが資源価格等に与える影響、国内外の金融情勢の動向や中国経済の先行き懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性が高まりを見せていること、また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化していることから、IT投資は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）による事業創出活動を積極的に推進しております。

社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進への寄与に向けて、自治体向け給付金システム「The給付」においては、国や地方自治体が支給する各種給付金制度への迅速な対応を行うことで、市民サービスとして素早い給付が実現する点を評価され、また、家賃債務保証基幹システム「Guras（グラス）」では、家賃債務保証制度の利用率が上昇するに伴い、より多くの契約者の管理を迅速・確実に行うための機能の追加や画面UI（ユーザーインターフェース）の改善による見やすさの向上を図ることで幅広い規模のお客様に導入いただき、売上は堅調に推移いたしました。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」で採用され開発を始めた取り組みとして、社内で運用するセキュリティ・ネットワーク・ハードウェア・システムサービスの稼働状況をまとめて一画面で可視化し、問題発生時には状況把握をスムーズに行うことのできる統合情報モニタ基盤「ScopNeo（スコップネオ）」を2024年6月にリリースするなど、特定の業種に限らずシステムを運用するお客様が共通して抱える課題を解消するためのソリューションを提供することでDX推進に向けた取り組みを積極的に行っております。従業員に対しては資産形成の一助とすることに加えて企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして2024年7月より従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入しました。また、すでに導入しているフェムテックサービスには「月経プログラム」に続き2024年7月より「更年期プログラム」を追加し、「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は前期に比べ15億85百万円増収の204億93百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューション及び高収益案件への注力を続けることにより営業利益は前期に比べ3億55百万円増加の19億93百万円、経常利益は前期に比べ3億49百万円増加の21億9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当期末に繰延税金資産を計上したことにより、前期に比べ5億72百万円増加の21億9百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

<自社製品によるソリューション>

自社製品によるソリューションにつきましては、マイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件の売上高が増加し、また、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、個人信用情報接続サービス「Ccms（シーシーエムエス）」などが順調に推移いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前期に比べ9億92百万円増収の54億7百万円となりました。

<システムインテグレーション>

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、中堅・中小マーケットにおけるシステム投資意欲の高まりを受けながらも、制度変更などの大きな需要のない中において、売上高は前期に比べ15百万円減収の84億39百万円となりました。

<機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は前期に比べ3億75百万円増収の21億27百万円となりました。

<受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、前期に引き続き当社の得意領域にリソースを集中させ、また、受注条件の改善に努めるなど収益性の向上に取り組んでおります。その結果、受託開発の売上高は前期に比べ2億33百万円増収の45億19百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は213億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加いたしました。流動資産は172億50百万円となり、11億43百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(12億51百万円)、売掛金の増加(3億52百万円)、商品の増加(2億17百万円)、契約資産の減少(7億16百万円)であります。固定資産は40億70百万円となり、9億65百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産の増加(7億30百万円)、無形固定資産の増加(2億61百万円)、リース資産の減少(27百万円)であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は70億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加いたしました。流動負債は48億46百万円となり、5億28百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金の増加(1億96百万円)、未払法人税等の増加(1億88百万円)、支払手形及び買掛金の増加(1億83百万円)であります。固定負債は22億47百万円となり、3億92百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(3億71百万円)、リース債務の減少(20百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は142億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億73百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(16億26百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(2億42百万円)、自己株式の減少(39百万円)であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.8%から66.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億1百万円増加し、111億38百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億13百万円(前連結会計年度は15億12百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上(21億9百万円)、減価償却費の計上(2億63百万円)、仕入債務の増加(2億39百万円)、売上債権の減少(3億26百万円)による収入に対して、法人税等の支払(6億36百万円)の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億15百万円（前連結会計年度は3億16百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（4億30百万円）の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億7百万円（前連結会計年度は5億4百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（4億77百万円）、リース債務の返済（30百万円）の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続き、設備投資につきましても堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが見込まれます。また、大阪・関西万博による経済効果も期待されます。

国内の企業においては、IT活用の取り組みはコロナ禍をきっかけとした事業継続を目的としたものから、生産性向上や新しいビジネスモデルの構築など事業変革を目的としたものへと変化する動きがみられております。また、経済産業省の「2025年の崖」の警鐘を背景に、企業における老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している古い基幹業務システムを刷新する動きは引き続き活発であり、2025年以降も継続すると見込まれます。さらに、企業におけるIT活用の重要性は大企業だけではなく、インボイス制度や電子帳簿保存法対応といった法規制対応や人手不足の深刻化を契機として、生成AIの利用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透が進み、中堅・中小企業にも広がりを見せていることから、IT投資は中長期的に拡大していくものと認識しております。

しかしながら、アメリカによる相互関税政策による日本経済への影響は輸出産業のみならず、幅広い業種にわたると予測され、また、その影響度合いも大きいと考えられます。コロナ禍からの復調気配、及び、賃上げムードに水を差すものであり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、「稼ぐ力の強化」、「人材への積極投資」及び「企業価値の向上」を基本方針に景気の変化により大きな影響を受けることのないよう自立し、当社グループは真に社会から必要とされる企業を目指して、以下の施策を実施してまいります。

- ・自社ソリューションの機能強化に対して積極的な投資による商品の差別化やマイグレーション事業の同時稼働数を増やすなど、既存事業から持続的な成長余地を見出します。
- ・将来に向けた成長基盤の獲得を目指し、生成AIなどの新しい技術を活用した新規事業の創出や信頼できる相手と互いにリスクを取った協業ビジネスに取り組んでまいります。
- ・人への投資として、多様な人材が個性を生かし合い活躍できる環境整備について検討し、取り組みを継続してまいります。

次期（2026年3月期）の業績予想につきましては、売上高207億円（前期比1.0%増）、営業利益22億50百万円（同12.8%増）、経常利益23億60百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億60百万円（同26.0%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向45%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める」旨を定款に定めております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき40円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、連結配当性向45%以上を目標とし、1株につき44円（中間配当20円、期末配当24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902,211	11,153,862
受取手形	1,592	2,425
電子記録債権	76,431	116,456
売掛金	3,821,256	4,173,502
契約資産	1,743,150	1,026,426
商品	258,323	475,367
仕掛品	38,076	39,346
その他	266,242	263,021
貸倒引当金	△40	△70
流動資産合計	16,107,244	17,250,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	303,794	279,281
リース資産（純額）	53,773	26,671
その他（純額）	80,478	75,283
有形固定資産合計	438,047	381,236
無形固定資産	552,358	813,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,045	1,100,280
繰延税金資産	496,304	1,227,092
差入保証金	454,887	435,695
その他	140,188	154,685
貸倒引当金	△42,341	△42,291
投資その他の資産合計	2,114,084	2,875,463
固定資産合計	3,104,490	4,070,315
資産合計	19,211,735	21,320,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,976	934,449
リース債務	30,109	20,688
未払金	1,055,836	1,127,170
未払法人税等	427,297	616,083
契約負債	248,841	161,116
賞与引当金	1,360,010	1,556,366
役員賞与引当金	52,600	55,480
受注損失引当金	43,335	9,694
その他	348,954	365,011
流動負債合計	4,317,961	4,846,060
固定負債		
リース債務	29,966	9,278
退職給付に係る負債	2,588,548	2,216,747
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	2,640,484	2,247,995
負債合計	6,958,446	7,094,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,000,503	4,034,012
利益剰余金	4,952,272	6,578,677
自己株式	△839,187	△799,729
株主資本合計	11,888,688	13,588,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,973	449,520
為替換算調整勘定	33,820	46,965
退職給付に係る調整累計額	△100,193	142,052
その他の包括利益累計額合計	364,600	638,539
純資産合計	12,253,289	14,226,599
負債純資産合計	19,211,735	21,320,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,907,673	20,493,251
売上原価	13,268,437	14,243,321
売上総利益	5,639,236	6,249,929
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,100	211,700
役員賞与引当金繰入額	52,600	55,480
給料手当及び賞与	1,670,736	1,674,343
賞与引当金繰入額	350,414	386,247
退職給付費用	99,382	87,543
福利厚生費	410,847	432,232
賃借料	188,331	200,128
旅費及び交通費	56,783	61,688
貸倒引当金繰入額	120	△20
研究開発費	179,296	297,809
その他	759,570	848,950
販売費及び一般管理費合計	4,001,184	4,256,104
営業利益	1,638,052	1,993,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,986	39,425
保険配当金	64,208	61,276
その他	33,776	21,210
営業外収益合計	128,970	121,912
営業外費用		
支払利息	708	445
為替差損	6,093	5,324
その他	522	600
営業外費用合計	7,323	6,370
経常利益	1,759,699	2,109,367
特別利益		
投資有価証券売却益	6,993	-
退職給付制度終了益	360,138	-
ゴルフ会員権売却益	-	586
特別利益合計	367,132	586
特別損失		
固定資産除却損	6,075	-
ゴルフ会員権売却損	2,394	-
特別損失合計	8,469	-
税金等調整前当期純利益	2,118,361	2,109,953
法人税、住民税及び事業税	544,026	813,569
法人税等調整額	37,677	△812,799
法人税等合計	581,704	769
当期純利益	1,536,657	2,109,184
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536,657	2,109,184

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,536,657	2,109,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,631	18,547
為替換算調整勘定	6,226	13,145
退職給付に係る調整額	389,756	242,245
その他の包括利益合計	517,614	273,938
包括利益	2,054,272	2,383,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,054,272	2,383,122
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,991,375	3,865,584	△844,675	10,787,385
当期変動額					
剰余金の配当			△449,969		△449,969
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536,657		1,536,657
自己株式の取得				△12,374	△12,374
自己株式の処分		9,127		17,862	26,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,127	1,086,688	5,487	1,101,303
当期末残高	3,775,100	4,000,503	4,952,272	△839,187	11,888,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	309,341	27,593	△489,949	△153,014	10,634,370
当期変動額					
剰余金の配当					△449,969
親会社株主に帰属する当期純利益					1,536,657
自己株式の取得					△12,374
自己株式の処分					26,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,631	6,226	389,756	517,614	517,614
当期変動額合計	121,631	6,226	389,756	517,614	1,618,918
当期末残高	430,973	33,820	△100,193	364,600	12,253,289

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	4,000,503	4,952,272	△839,187	11,888,688
当期変動額					
剰余金の配当			△482,779		△482,779
親会社株主に帰属する当期純利益			2,109,184		2,109,184
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		33,509		39,562	73,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33,509	1,626,405	39,457	1,699,371
当期末残高	3,775,100	4,034,012	6,578,677	△799,729	13,588,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	430,973	33,820	△100,193	364,600	12,253,289
当期変動額					
剰余金の配当					△482,779
親会社株主に帰属する当期純利益					2,109,184
自己株式の取得					△105
自己株式の処分					73,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,547	13,145	242,245	273,938	273,938
当期変動額合計	18,547	13,145	242,245	273,938	1,973,310
当期末残高	449,520	46,965	142,052	638,539	14,226,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118,361	2,109,953
減価償却費	253,129	263,314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,528	△64,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,645	196,356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,200	2,880
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△87,273	△33,641
受取利息及び受取配当金	△30,986	△39,425
支払利息	708	445
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,993	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2,394	△586
固定資産除却損	6,075	-
退職給付制度終了益	△360,138	-
売上債権の増減額 (△は増加)	233,978	326,151
契約負債の増減額 (△は減少)	△91,254	△87,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,857	△218,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,917	239,415
差入保証金の増減額 (△は増加)	9,624	892
未払金の増減額 (△は減少)	△60,929	△38,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,525	40,903
助成金収入	△6,173	△10,878
保険配当金	-	△61,276
受取保険金	△543	-
その他	△8,606	48,727
小計	1,946,249	2,674,540
利息及び配当金の受取額	30,961	39,027
保険配当金の受取額	-	125,478
利息の支払額	△708	△445
助成金の受取額	6,173	10,878
保険金の受取額	543	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△470,236	△636,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,983	2,213,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,030	△35,030
定期預金の払戻による収入	65,030	85,061
有形固定資産の取得による支出	△49,557	△16,256
無形固定資産の取得による支出	△279,289	△430,667
投資有価証券の売却による収入	29,420	-
資産除去債務の履行による支出	△17,061	-
その他	200	△18,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,287	△415,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42,046	△30,109
配当金の支払額	△449,969	△477,471
自己株式の取得による支出	△12,374	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,390	△507,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,667	11,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697,972	1,301,682
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,207	9,837,180
現金及び現金同等物の期末残高	9,837,180	11,138,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	761.42円	879.19円
1株当たり当期純利益	95.57円	130.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,536,657	2,109,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,536,657	2,109,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,078	16,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,253,289	14,226,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,253,289	14,226,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	16,092	16,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。